

なんでも相談・法律相談
随時、ご相談ください

くらしのこと、どこに相談すればいいかわからないこと、お気軽にお問い合わせください

日本共産党青梅市議団

青梅市議会議員

井上たかし

活動報告 2020年1・2月号

ご連絡は090-8489-5260
inouetakashi99@gmail.com



学校給食を値上げせず、充実を ～食材費増は市が負担すべきです～

子どもの健康的な体づくりはもちろん、食事を通して様々なことを学ぶことができる学校給食の充実、保護者の願いです。学校給食法は、このような給食の意義を示しつつも、食材費については、「保護者負担」とすることを定めています。これが「給食費」であり、義務教育は「無償」と言われながら、年間で一人約4万円と、保護者にとっての一番大きな支出になっています。

ただし、この定めは、市が食材費を負担することを禁じているわけではありません。私は、市が今年度、1800万円の食材費補助を行ったことは大きな意義があり、「来年以降も継続して給食費の値上げはやめるべき」と求めました。

市は、「財政上、困難」と答えましたが、今後も食材費の高騰が予想されます。消費税の増税など市民生活が苦しくなる中、子育て支援のために、市が給食充実のための支援を強めることを、引き続き求めています。



給食充実

こんな取り組みもっと広げたい

市内では第二小学校のみ、給食が「自校調理方式」です。「出来立てでおいしい」と好評とのことで、食べ残しも少ないようです。今後は、全校で自校方式になるよう検討すべきです。

青梅産の給食用農産物を確保するために、市は生産者と「作付け」段階から相談を始めたとのこと。とてもよい取り組みであると考え、さらに規模を広げていけるように、市の補助を求めました。

「パンではおなかがすく」という声が特に中学生に多く、市が米飯の回数を増やしたことは好評のようです。それでも育ちざかりで「足りない」という声があり、給食の充実とともに、さらなる工夫が必要です。

高齢者の医療費窓負担が2倍に！ ～市は国にモノ申すべきです！

安倍政権は、2年後から後期高齢者の医療費窓口負担に「2割負担」を導入する方針です。現財務大臣の麻生太郎氏は、制度が導入された2008年当時、「現役世代より低い1割負担で心配なく医療を受けられる」制度だと言っていました。いざ団塊の世代が75歳になる時に2倍に引き上げるのはひどい話です。

75歳以上の医療費は、75歳未満の4倍にもなり、「受診抑制」がおこれば、病気の重病化でさらなる医療費の増大を招きかねません。私は、「これ以上の値上げはやめるように国に強く迫るべき」と市長に求めましたが、市長は「市長会を通じて要望している」という従来の姿勢を変えようとはしませんでした。来年度には後期高齢者医療の保険料の値上げも示唆されており、市民のくらしを守るために声をあげていく必要があります。

社会保障は抑制 その一方で軍事費は増

国民負担増が相次ぐのは、政府が社会保障費の「自然増」を、毎年1000億円以上も抑制しているからですが、その一方で、軍事費は増加しています。

今年度も、軍事費を過去最高の5兆3千億円としながら、さらに「補正予算」で4287億円も積み増しました（12月閣議決定）。そのうち、本来「補正」で処理する災害対応費用は344億円であり、内容のみならず財政規律まで大きくゆがめています。

学校改修が急務！ 台風で雨漏りなど深刻 被害があいつぐ

昨年10月の台風19号によって、市内では建物被害や土砂崩れなど375件もの被害がありました。市の開設した避難場所は19か所で、そのほか自治会館などを合わせると37施設に約2500人が避難しました。私は情報収集と現場確認をもとに、市に被害拡大防止策などを申し入れ、災害対応復旧通信を発行しました。

12月議会に提案された補正予算では、全体で3億7千万円のうち、1割以上が学校被害の対応のための予算でした。そもそも台風前から小中学校26校中20校で雨漏りが発生しており、現状では廊下などの雨漏りには対応できていないとのこと。今回の台風で教室が使用できなくなった学校では、屋上の大部分を覆うような大規模な工事が行われています。学校の老朽化対策をしなければ、このような支出がかさむばかりですし、なにより子どもたちの学ぶ環境として、あまりにもお粗末な状況です。

新市民ホールの整備は 今度こそ「市民参加」で

ケミコン跡地の新市民ホールを含む複合施設について、再検討が行われています。市の特別委員会では、旧計画について市民の強い批判があったことを受け行われた市民アンケート(郵送とインターネットの2回)の結果が、報告されました。いずれも、多目的ホールを希望する回答が多いという結果でした(市が当初計画していたバンケット型ホールの希望は少数)。

また市は、新市民ホールに関する懇談会を新年度に設置するとし、委員は専門家等4名のほか、無作為抽出による市民代表6名を選ぶとしています。ただし、この懇談会は市民ホール計画をつくる中心的な役割を持っているわけではなく、どのように新たな計画をつくっていくのかは、まだ示されていません。市民ホールがない「空白」の期間がいつまで続くのかもわからない状態であることを市は深く認識し、今度こそ市民意見を十分にとり入れた計画を急いでつくるべきです。



沢井・小曾木地域保健 福祉センターの廃止が 可決！

12月議会に提出された沢井、小曾木の地域保健福祉センター廃止条例案は、自民、公明、市民フォ、立憲の賛成で可決されてしまいました。沢井のセンターについては、「事業の継承」を条件に施設を利用する民間事業者を募集していますが、どの程度の継承になるのか、入浴施設は復活するのかなど、まだわかりません。市が、住民要求をよく理解した事業者を選定するのか、問われています。



これらの施設については、維持費がかかることが強調されてきましたが、施設が担ってきた役割について、正しい評価がされていません。お年寄りにとって、生活習慣として日常的に、「出かけること」、「お風呂に入ること」、そして何より「人と話すこと」はとても重要です。

市は、「高齢化社会への対応」というなら、「廃止ありき」ではなく、お年寄りが健康で暮らし続けられる町づくりのビジョンを示すべきです。

市長・議員のボーナス また値上げ！

青梅市は一般職員について国の人事院がボーナスの引き上げを勧告した際に市長や議員についてもあわせて引き上げを行ってきました。しかし、多摩26市では、市長では9市が、議員では13市が、勧告にかかわらず引き上げを行っていません。私は、青梅市が公共施設を次々と廃止・削減しながら、これまで同様引き上げ(年0.05か月、市長・議員総額で約93万円の増額)をすることは、市民の理解が得られないという立場から、反対しました。

